

# 四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	5
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	6
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

### 第3 設備の状況

20

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22

#### 2 株価の推移

22

#### 3 役員の状況

22

### 第5 経理の状況

23

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	28

#### 2 その他

42

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

70

[独立監査法人の四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益(百万円)	248,117	240,546	978,991
経常利益(百万円)	21,935	19,558	84,373
四半期(当期)純利益(百万円)	12,504	10,371	48,126
純資産額(百万円)	231,189	283,057	269,439
総資産額(百万円)	5,452,730	6,085,475	6,001,088
1株当たり純資産額(円)	106,293.93	130,141.52	123,880.11
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,749.09	4,768.61	22,127.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準) (%)	13.43	12.27	12.05
自己資本比率(%)	4.24	4.65	4.49
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	84,342	146,618	494,225
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△32,553	△132,748	△378,706
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△5,998	△6,053	△6,580
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	137,447	208,471	200,593
従業員数(人)	6,778	7,057	6,982

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しています。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第31期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
保険料等収入（百万円）	165,946	182,684	700,101
資産運用収益（百万円）	56,526	30,326	175,397
保険金等支払金（百万円）	66,864	67,798	274,278
経常利益（百万円）	20,743	18,834	80,099
契約者配当準備金繰入額（百万円）	279	299	3,516
四半期（当期）純利益（百万円）	11,820	10,182	46,138
資本金（百万円）	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	70,000	70,000	70,000
純資産額（百万円）	158,814	205,245	191,312
総資産額（百万円）	3,918,988	4,343,136	4,286,540
1株当たり純資産額（円）	2,268.77	2,932.08	2,733.02
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	168.85	145.46	659.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	4.05	4.73	4.46
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	79,732	90,236	400,058
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△44,383	△108,224	△326,466
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,018	△7,012	△7,058
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	99,304	112,506	137,507
従業員数（人）	5,658	5,863	5,836

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第12期 第1四半期 累計(会計)期間	第13期 第1四半期 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益（百万円）	17,491	19,052	68,174
正味収入保険料（百万円）	17,301	18,860	67,440
経常利益（百万円）	904	470	2,565
四半期（当期）純利益（百万円）	610	286	1,604
正味損害率（%）	51.95	55.20	57.21
正味事業費率（%）	24.57	23.94	26.06
利息及び配当金収入（百万円）	170	186	688
資本金（百万円）	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数（千株）	400	400	400
純資産額（百万円）	14,424	15,774	15,482
総資産額（百万円）	90,163	101,376	98,340
1株当たり純資産額（円）	36,061.33	39,436.21	38,705.57
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,526.29	715.63	4,011.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	16.00	15.56	15.74
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,872	3,895	10,983
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,696	△4,915	△8,191
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	6,036	7,632	8,652
従業員数（人）	794	848	814

(注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第9期 第1四半期 累計(会計)期間	第10期 第1四半期 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
経常収益（百万円）	7,681	7,742	30,500
経常利益（百万円）	490	748	2,930
四半期（当期）純利益（百万円）	281	372	1,646
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620
純資産額（百万円）	53,274	58,247	58,989
総資産額（百万円）	1,438,680	1,637,326	1,612,186
預金残高（百万円）	1,330,926	1,517,125	1,510,051
貸出金残高（百万円）	510,878	600,918	586,654
有価証券残高（百万円）	807,871	903,058	880,133
1株当たり純資産額（円）	85,925.98	93,947.27	95,144.54
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	453.93	600.89	2,655.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（国内基準）（%）	13.41	12.20	12.09
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	816	53,618	83,124
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,623	△21,713	△43,644
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△0	△0	△0
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	28,145	83,089	51,184
従業員数（人）	223	254	239

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	7,057（1,346）
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みません。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	36（1）
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。



## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出の増加、生産の持ち直しなどにより景気回復の動きがみられたものの、失業率が高水準で推移するとともに個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

金融情勢においては、欧州の財政悪化による信用不安の高まりなどから外国為替市場で内外金利差の縮小を映じて円高圧力がかかりやすい状況が続き、長期市場金利は、低水準で揉み合う展開となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、損害保険事業および銀行事業で増加したものの、生命保険事業において減少したことにより、前年同期比3.1%減の2,405億円となりました。経常費用は、損害保険事業で増加したものの、生命保険事業および銀行事業で減少したことにより、前年同期比2.3%減の2,209億円となりました。経常利益は、銀行事業で増加したものの、生命保険事業および損害保険事業で減少したことにより、前年同期比10.8%減の195億円となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等を加減した四半期純利益は、経常利益の減少にともない、前年同期比17.1%減の103億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

総資産は、前年度末比1.4%増の6兆854億円となり、主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が2.9%増の4兆6,194億円、金銭の信託が0.6%減の2,988億円、貸出金が2.2%増の7,303億円であります。負債の部合計は、前年度末比1.2%増の5兆8,024億円となり、主な勘定残高は、保険契約準備金が1.7%増の4兆1,592億円、預金が0.4%増の1兆5,156億円であります。純資産の部合計は、前年度末比5.1%増加の2,830億円となりました。うち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、前年度末に比べ109億円増加し、284億円となりました。

セグメントの業績は、下記のとおりです。

##### ①生命保険事業

生命保険事業においては、新契約高が順調に伸長したこと、および保有契約高が堅調に推移したことにより、保険料等収入が前年同期比10.1%増の1,827億円となりました。一方、資産運用収益は、一般勘定資産の運用収益が増加したものの、金融市場環境の悪化にともない特別勘定資産の運用益が運用損に転じたことにより、46.3%減の303億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比4.1%減の2,141億円となりました。経常利益は、一般勘定資産の運用益が増加したものの、特別勘定資産の運用状況の悪化にともない変額保険の最低保証に係る責任準備金の戻入が繰入に転じたことなどにより、10.6%減の185億円となりました。

##### ②損害保険事業

損害保険事業においては、自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が前年同期比9.0%増の188億円となりました。その結果、経常収益は8.9%増の190億円となりました。一方、自動車保険における保有契約件数の増加および事故発生率の上昇により正味支払保険金は前年同期比15.6%増の92億円となり、経常利益は47.9%減の4億円となりました。

##### ③銀行事業

銀行事業における経常収益は、0.8%増の77億円となりました。なお、連結業務粗利益は前年同期比24.1%増の40億円となりました。これは主に住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したこと、ならびに市場運用業務の損益が改善したことによります。また、営業経費は、主にシステム関連費用が増加したことにより、前年同期比14.6%増の33億円となりました。以上の結果、経常利益は前年同期比100.0%増の5億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命(単体))

ソニー生命の経常収益は、新契約高の順調な伸長および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したものの、金融市場環境の悪化にともない特別勘定資産の運用益が運用損に転じたことにより、前年同期比4.1%減の2,141億円となりました。経常利益は、一般勘定資産の運用益が増加したものの、特別勘定資産の運用状況の悪化にともない変額保険の最低保証に係る責任準備金が戻入から繰入に転じたことなどにより、9.2%減の188億円となりました。四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、13.9%減の101億円となりました。

基礎利益は、保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金が戻入から繰入に転じたことなどにより、前年同期比28.8%減の117億円となりました。

なお、保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比10.1%増の1,826億円となりました。資産運用収益は、昨年度に引き続き超長期債の購入を推進してきた結果、利息及び配当金等収入が増加したものの、前述のとおり特別勘定の資産運用状況が悪化したことにより46.4%減の303億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定資産運用益が運用損に転じたことにより、427.5%増の329億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は、26億円の損失(前年同期は502億円の利益)となりました。うち、一般勘定資産の資産運用損益は28.2%増の274億円となりました。

保険金等支払金は前年同期比1.4%増の677億円となりました。事業費は3.3%増の238億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比1.0%増(前年同期末比3.4%増)の33兆8,192億円となりました。解約・失効率(※1)は、定期保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.09ポイント低下の1.58%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比1.6%増(前年同期末比5.4%増)の5,824億円、うち、第三分野商品は前年度末比1.6%増(前年同期末比5.2%増)の1,350億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、家族収入保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期比14.3%増の1兆653億円となりました。新契約年換算保険料は、がん入院保険および生前給付保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期比13.1%増の181億円となりました。

有価証券含み益(※2)は、前年度末比1,887億円増の2,087億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、107億円増の262億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成22年6月末現在、2,810.0%(前年度末2,637.3%)となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)						前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額		金額	金額		件数	金額
				前年 同期末比	前年度 末比		前年 同期末比	前年度 末比		
個人保険	4,730	32,428,023	5,041	106.6	101.7	33,506,613	103.3	101.0	4,954	33,164,100
個人年金保険	52	292,874	56	108.7	102.2	312,650	106.8	102.0	55	306,661
小計	4,782	32,720,897	5,098	106.6	101.8	33,819,264	103.4	101.0	5,010	33,470,762
団体保険	—	1,096,740	—	—	—	1,120,481	102.2	99.4	—	1,127,481
団体年金保険	—	72,876	—	—	—	71,905	98.7	99.4	—	72,348

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	142	924,489	924,489	—	153	108.0	1,056,308	114.3	1,056,308	—
個人年金保険	1	7,799	7,799	—	1	112.0	9,078	116.4	9,078	—
小計	144	932,289	932,289	—	155	108.1	1,065,386	114.3	1,065,386	—
団体保険	—	3,110	3,110	—	—	—	345	11.1	345	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成21年6月30日)	当第1四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)	前年		前事業年度末 (平成22年3月31日)
			同期末比	前年度末比	
個人保険	543,038	570,911	105.1	101.4	563,002
個人年金保険	9,777	11,538	118.0	111.7	10,329
合計	552,815	582,449	105.4	101.6	573,331
うち医療保障・生前給付保障等	128,363	135,095	105.2	101.6	133,023

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年
			同期比
個人保険	15,667	17,608	112.4
個人年金保険	340	502	147.7
合計	16,007	18,110	113.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,965	4,165	105.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (ソルベンシー・マージン比率)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	666,648	630,237
資本金等	179,931	170,329
価格変動準備金	11,247	9,637
危険準備金	49,262	48,497
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	48,407	33,040
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,633	1,633
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	319,372	316,510
配当準備金未割当部分	2,771	2,346
将来利益	1,022	1,022
税効果相当額	52,999	47,219
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	47,448	47,792
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	19,427	19,199
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	7,158	7,094
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	11,435	11,395
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	17,919	18,932
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	1,286	1,292
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	8,382	8,023
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,810.0%	2,637.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が増加したことにより前年同期比8.9%増の190億円となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、自動車保険の正味支払保険金が増加したことなどから、47.9%減の4億円となりました。四半期純利益は経常利益が減少したことにより53.1%減の2億円となりました。

保険引受の状況については、自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比8.6%増の187億円、正味収入保険料は9.0%増の188億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加および事故発生率の上昇の影響により、15.6%増の92億円となり、正味損害率は3.2ポイント上昇の55.2%となりました。保険引受に係る事業費は6.2%増の45億円となり、正味事業費率は正味収入保険料の増加もあり0.7ポイント低下の23.9%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は58.1%減の3億円となりました。

なお、平成22年6月末のソルベンシー・マージン比率は、1,029.7%（前年度末1,018.5%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	71	0.42	5.03	31	0.17	△56.44
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	1,708	9.90	4.77	1,767	9.43	3.43
自動車保険	15,473	89.68	12.59	16,938	90.40	9.47
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計 (うち収入積立保険料)	17,253 (—)	100.00 (—)	11.73 (—)	18,737 (—)	100.00 (—)	8.60 (—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 正味収入保険料

区 分	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	3	0.02	△7.96	1	0.01	△45.26
海上保険	2	0.02	△70.41	3	0.02	40.67
傷害保険	1,780	10.29	3.51	1,824	9.68	2.49
自動車保険	15,415	89.10	12.60	16,871	89.45	9.45
自動車損害賠償責任保険	99	0.57	△5.87	158	0.84	59.95
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	17,301	100.00	11.41	18,860	100.00	9.01

③ 正味支払保険金

区 分	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	0	0.00	△9.02	0	0.00	49.72
海上保険	0	0.01	△76.77	3	0.03	260.76
傷害保険	348	4.35	15.02	378	4.08	8.46
自動車保険	7,538	94.06	17.13	8,732	94.23	15.83
自動車損害賠償責任保険	126	1.57	8.62	153	1.65	21.45
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	8,014	100.00	16.84	9,266	100.00	15.63

(ソルベンシー・マージン比率)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) (百万円)	前事業年度末 (平成22年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	28,345	27,444
資本金又は基金等	15,742	15,456
価格変動準備金	31	27
危険準備金	6	6
異常危険準備金	12,519	11,918
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	44	36
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	5,505	5,388
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	4,715	4,599
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	10	10
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	263	288
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	168	165
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	614	614
(C) ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,029.7%	1,018.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。なお、当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度末と同値とみなすなど、計算の一部を簡便化して算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。



- ・「通常予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 

①保険引受上の危険 (一般保険リスク) (第三分野保険の保険リスク)	: 保険事故の発生率等が通常予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
②予定利率上の危険 (予定利率リスク)	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③資産運用上の危険 (資産運用リスク)	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④経営管理上の危険 (経営管理リスク)	: 業務の運営上通常予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク)	: 通常予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
  
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
  
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

## <銀行事業> (ソニー銀行(単体))

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の増加により貸出金利息が増加したこと、および市場運用収益が増加したことにより、前年同期比0.8%増の77億円となりました。経常利益は、主に、市場運用業務にかかる損益が改善しその他業務収支が増加したことにより、52.6%増の7億円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加にともない32.4%増の3億円となりました。

業務粗利益は、主にその他業務収支が増加したことにより、前年同期比24.0%増の40億円となりました。内訳については、次の通りです。資金運用収支は、貸出金利息が増加したものの、住宅ローンのヘッジ目的で保有する金融派生商品の支払利息が増加したことなどにより、2.5%減の31億円となりました。役務取引等収支は、外国為替証拠金取引関連の手数料収入の増加等により69.4%増の0.6億円となりました。その他業務収支は、主に前年同期において発生したヘッジ目的で保有している金融派生商品の評価損が当期においては発生しなかったことにより、8億円(前年同期は△0.1億円)となりました。

また、営業経費については、主にシステム関連費用等が増加したことにより、前年同期比16.1%増の31億円となりました。その結果、業務純益は52.4%増の8億円となりました。

平成22年6月末の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年度末比29億円(0.2%)増の1兆6,130億円となりました。主な内訳は、預金残高が70億円(0.5%)増の1兆5,171億円、投資信託が40億円(4.1%)減の959億円となりました。預金のうち外貨預金の残高については、円高進行による円換算の影響があるものの、29億円(0.9%)増加しました。貸出金残高は住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加により、142億円(2.4%)増の6,009億円となりました。なお、平成22年6月末現在の口座数は前年度末比1.2万件増の80.9万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比1億円増の10億円となりました。

単体自己資本比率(国内基準)※は、平成22年6月末現在12.20%(前年度末12.09%)となりました。

※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

(銀行事業の状況)

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期会計期間の資金運用収支は31億87百万円、役務取引等収支は65百万円、その他業務収支は830百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は22億17百万円、役務取引等収支は△2億42百万円、その他業務収支は△3億8百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は9億70百万円、役務取引等収支は3億7百万円、その他業務収支は11億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期会計期間	2,403	867	3,270
	当第1四半期会計期間	2,217	970	3,187
うち資金運用収益	前第1四半期会計期間	4,137	1,756	(67) 5,894
	当第1四半期会計期間	4,266	1,701	(77) 5,890
うち資金調達費用	前第1四半期会計期間	1,734	889	(67) 2,624
	当第1四半期会計期間	2,048	731	(77) 2,703
役務取引等収支	前第1四半期会計期間	△254	293	38
	当第1四半期会計期間	△242	307	65
うち役務取引等収益	前第1四半期会計期間	230	294	524
	当第1四半期会計期間	229	308	537
うち役務取引等費用	前第1四半期会計期間	485	1	486
	当第1四半期会計期間	471	1	472
その他業務収支	前第1四半期会計期間	△877	860	△16
	当第1四半期会計期間	△308	1,139	830
うちその他業務収益	前第1四半期会計期間	20	1,224	1,245
	当第1四半期会計期間	0	1,297	1,297
うちその他業務費用	前第1四半期会計期間	897	364	1,262
	当第1四半期会計期間	308	158	466

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務および外国為替証拠金関連業務を中心に合計で、5億37百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて4億72百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期会計期間	230	294	524
	当第1四半期会計期間	229	308	537
うち預金・貸出業務	前第1四半期会計期間	43	1	45
	当第1四半期会計期間	31	1	32
うち為替業務	前第1四半期会計期間	43	2	46
	当第1四半期会計期間	44	3	47
うち証券関連業務	前第1四半期会計期間	129	36	165
	当第1四半期会計期間	146	18	165
うち外為証拠金関連業務	前第1四半期会計期間	—	253	253
	当第1四半期会計期間	—	285	285
うち代理業務	前第1四半期会計期間	0	—	0
	当第1四半期会計期間	0	—	0
うち保険業務	前第1四半期会計期間	13	—	13
	当第1四半期会計期間	6	—	6
役務取引等費用	前第1四半期会計期間	485	1	486
	当第1四半期会計期間	471	1	472
うち為替業務	前第1四半期会計期間	19	—	19
	当第1四半期会計期間	18	0	18

(注) 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(期末残高)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,031,882	299,043	1,330,926
	当第1四半期会計期間	1,187,963	329,161	1,517,125
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	280,772	111,847	392,619
	当第1四半期会計期間	273,240	143,762	417,003
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	751,079	187,196	938,275
	当第1四半期会計期間	914,709	185,398	1,100,108
うちその他	前第1四半期会計期間	30	—	30
	当第1四半期会計期間	13	—	13
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	—	—	—
	当第1四半期会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期会計期間	1,031,882	299,043	1,330,926
	当第1四半期会計期間	1,187,963	329,161	1,517,125

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況

業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	平成21年6月30日		平成22年6月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	510,878	100.00%	600,918	100.00%
個人	510,878	100.00%	570,644	94.96%
法人	—	—	30,274	5.03%
製造業	—	—	9,522	1.58%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	4,798	0.79%
卸売業、小売業	—	—	4,615	0.76%
金融業、保険業	—	—	3,820	0.63%
不動産業、物品賃貸業	—	—	6,674	1.11%
各種サービス業	—	—	844	0.14%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	510,878	—	600,918	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	総所要 自己資本額 (百万円)
前第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	13.41	12.92	60,091	57,867	17,914
当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	12.20	11.73	62,000	59,605	20,316

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業での保険料等収入の増加に加え、銀行事業での貸出金の支出の減少により、前年同期比622億円の収入増となり、1,466億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業での有価証券の取得の増加に加え、銀行事業での有価証券の売却の減少により、前年同期比1,001億円の支出増となり、1,327億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比0億円の支出増となり、60億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末から78億円増加の2,084億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結自己資本比率（国内基準）は以下のとおりであり、引き続き健全な財務基盤を維持しています。

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	連結総所要 自己資本額 (百万円)
前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	13.43	46.67	62,102	215,760	18,492
当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	12.27	41.70	64,020	217,506	20,862

(注) 1. 連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき算出しています。また、平成20年金融庁告示第79号を適用しております。

2. 連結総所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

3. 保険子会社を連結の範囲に含めずに算出しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,175,000	2,175,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用 していません。
計	2,175,000	2,175,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	2,175,000	—	19,900	—	195,277

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において大量保有報告書等の写しの受領はなく、大株主の異動は把握していません。



## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,175,000	2,175,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,175,000	—	—
総株主の議決権	—	2,175,000	—

### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	346,500	335,500	319,500
最低（円）	300,000	282,000	281,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及び保険業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	123,925	103,649
コールローン及び買入手形	96,155	146,879
買入金銭債権	1,841	3,292
金銭の信託	298,828	300,743
有価証券	4,619,486	4,488,458
貸出金	※1 730,368	※1 714,486
有形固定資産	※2 81,850	※2 81,931
無形固定資産	20,562	20,687
のれん	1,378	1,503
その他	19,184	19,184
代理店貸	0	—
再保険貸	309	205
外国為替	5,269	5,100
その他資産	78,213	101,684
繰延税金資産	29,816	34,987
貸倒引当金	△1,153	△1,019
資産の部合計	6,085,475	6,001,088
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	4,159,227	4,088,186
支払備金	40,357	39,151
責任準備金	4,113,675	4,043,958
契約者配当準備金	※3 5,194	※3 5,076
代理店借	1,176	1,445
再保険借	559	853
預金	1,515,691	1,509,295
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	21	20
その他負債	83,533	90,699
賞与引当金	1,204	2,496
退職給付引当金	16,641	15,915
役員退職慰労引当金	371	360
特別法上の準備金	11,282	9,667
価格変動準備金	11,279	9,665
金融商品取引責任準備金	3	2
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	5,802,417	5,731,648

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	43,196	39,350
株主資本合計	258,373	254,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,418	17,511
繰延ヘッジ損益	△2,203	△960
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	△54	△163
評価・換算差額等合計	24,683	14,912
純資産の部合計	283,057	269,439
負債及び純資産の部合計	6,085,475	6,001,088

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	248,117	240,546
生命保険事業	222,946	213,748
保険料等収入	165,840	182,562
資産運用収益	56,575	30,279
(うち利息及び配当金等収入)	15,763	20,505
(うち金銭の信託運用益)	4,188	2,343
(うち有価証券売却益)	6,622	7,430
(うち特別勘定資産運用益)	28,867	—
その他経常収益	530	906
損害保険事業	17,491	19,051
保険引受収益	17,308	18,868
(うち正味収入保険料)	17,301	18,860
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	170	179
(うち利息及び配当金収入)	170	186
(うち有価証券売却益)	7	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	11	3
銀行事業	7,679	7,746
資金運用収益	5,894	5,893
(うち貸出金利息)	2,869	3,039
(うち有価証券利息配当金)	2,842	2,796
役務取引等収益	524	546
その他業務収益	1,245	1,297
(うち外国為替売買益)	1,190	1,034
その他経常収益	14	7
経常費用	226,181	220,987
生命保険事業	202,417	195,516
保険金等支払金	66,869	67,801
(うち保険金)	15,194	17,931
(うち年金)	1,554	1,766
(うち給付金)	7,950	8,258
(うち解約返戻金)	41,218	38,664
(うちその他返戻金)	440	681
責任準備金等繰入額	103,231	67,292
支払備金繰入額	754	772
責任準備金繰入額	102,476	66,514
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
資産運用費用	6,160	32,945
(うち支払利息)	8	15
(うち有価証券売却損)	3,626	479
(うち特別勘定資産運用損)	—	30,083

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
事業費	23,097	23,839
その他経常費用	3,057	3,637
損害保険事業	16,472	18,469
保険引受費用	12,548	14,302
(うち正味支払保険金)	8,014	9,266
(うち損害調査費)	973	1,143
(うち諸手数料及び集金費)	246	266
(うち支払備金繰入額)	263	433
(うち責任準備金繰入額)	3,050	3,192
資産運用費用	12	—
(うち有価証券売却損)	12	—
営業費及び一般管理費	3,908	4,156
その他経常費用	2	10
銀行事業	7,291	7,001
資金調達費用	2,624	2,720
(うち預金利息)	2,286	2,194
役務取引等費用	292	298
その他業務費用	1,262	466
営業経費	3,019	3,338
その他経常費用	92	175
経常利益	21,935	19,558
特別利益	1	0
固定資産等処分益	—	0
特別法上の準備金戻入額	1	—
価格変動準備金戻入額	1	—
特別損失	1,462	1,915
固定資産等処分損	78	10
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	290
特別法上の準備金繰入額	1,383	1,613
価格変動準備金繰入額	1,383	1,613
契約者配当準備金繰入額	279	299
税金等調整前四半期純利益	20,194	17,344
法人税及び住民税等	356	7,758
法人税等調整額	7,333	△785
法人税等合計	7,690	6,972
少数株主損益調整前四半期純利益		10,371
四半期純利益	12,504	10,371

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,194	17,344
減価償却費	888	1,146
減損損失	0	0
のれん償却額	125	125
支払備金の増減額 (△は減少)	1,018	1,206
責任準備金の増減額 (△は減少)	105,526	69,707
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	4
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	279	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93	134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	650	773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,381	1,613
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△21,833	△26,585
有価証券関係損益 (△は益)	△32,757	18,406
支払利息	2,632	2,736
為替差損益 (△は益)	△1,219	12,055
有形固定資産関係損益 (△は益)	78	300
持分法による投資損益 (△は益)	33	258
貸出金の純増 (△) 減	△33,805	△14,548
預金の純増減 (△)	3,894	5,378
コールローン等の純増 (△) 減	15,123	39,124
コールマネー等の純増減 (△)	12,600	—
その他	240	15,313
小計	75,146	144,806
利息及び配当金等の受取額	21,582	22,186
利息の支払額	△2,911	△1,809
契約者配当金の支払額	△117	△185
法人税等の支払額	△9,356	△18,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,342	146,618

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△0	△300
金銭の信託の減少による収入	58,000	23,811
有価証券の取得による支出	△362,142	△413,821
有価証券の売却・償還による収入	280,396	265,377
貸付けによる支出	△10,436	△10,508
貸付金の回収による収入	4,671	4,576
資産運用活動計	△29,510	△130,864
営業活動及び資産運用活動計	54,831	15,754
有形固定資産の取得による支出	△2,089	△345
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△953	△1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,553	△132,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,980	△6,040
その他	△18	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,998	△6,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,812	7,877
現金及び現金同等物の期首残高	91,634	200,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 137,447	※1 208,471



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は299百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期連結累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>781百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	441百万円	延滞債権額	956百万円	3カ月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	781百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	295百万円	延滞債権額	1,007百万円	3カ月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	621百万円				
破綻先債権額	441百万円																				
延滞債権額	956百万円																				
3カ月以上延滞債権額	－百万円																				
貸出条件緩和債権額	781百万円																				
破綻先債権額	295百万円																				
延滞債権額	1,007百万円																				
3カ月以上延滞債権額	－百万円																				
貸出条件緩和債権額	621百万円																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、17,915百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、17,138百万円であります。</p>																				
<p>※3 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>5,076百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結会計期間末現在高</td> <td>5,194百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	5,076百万円	当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	185百万円	利息による増加等	4百万円	契約者配当準備金繰入額	299百万円	当四半期連結会計期間末現在高	5,194百万円	<p>※3 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,516百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>5,076百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	2,539百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	983百万円	利息による増加等	4百万円	契約者配当準備金繰入額	3,516百万円	当連結会計年度末現在高	5,076百万円
前連結会計年度末現在高	5,076百万円																				
当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	185百万円																				
利息による増加等	4百万円																				
契約者配当準備金繰入額	299百万円																				
当四半期連結会計期間末現在高	5,194百万円																				
前連結会計年度末現在高	2,539百万円																				
当連結会計年度契約者配当金支払額	983百万円																				
利息による増加等	4百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3,516百万円																				
当連結会計年度末現在高	5,076百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>72,506</td> </tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td>61,400</td> </tr> <tr> <td>損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>3,541</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>137,447</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預貯金	72,506	国内の生命保険子会社のコールローン	61,400	損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,541	現金及び現金同等物	137,447	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>123,925</td> </tr> <tr> <td>国内の生命保険子会社のコールローン</td> <td>80,200</td> </tr> <tr> <td>損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>208,471</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預貯金	123,925	国内の生命保険子会社のコールローン	80,200	損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,345	現金及び現金同等物	208,471
	百万円																				
現金及び預貯金	72,506																				
国内の生命保険子会社のコールローン	61,400																				
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	3,541																				
現金及び現金同等物	137,447																				
	百万円																				
現金及び預貯金	123,925																				
国内の生命保険子会社のコールローン	80,200																				
損害保険子会社の取得日から3カ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,345																				
現金及び現金同等物	208,471																				
<p>2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。</p>	<p>2 同左</p>																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,175千株

2 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,525	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	222,946	17,491	7,679	248,117	—	248,117
(2) セグメント間の内 部経常収益	327	0	14	341	(341)	—
計	223,273	17,491	7,693	248,459	(341)	248,117
経常利益	20,755	904	255	21,914	20	21,935

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

- (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
- (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険株式会社
- (3) 銀行事業・・・ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（平成21年8月にソニー・ライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。）、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する経常収益	213,748	19,051	7,746	240,546
(2) セグメント間の内部経常収益	422	0	6	429
計	214,171	19,052	7,752	240,976
セグメント利益	18,549	470	510	19,530

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

### 3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,530
セグメント間取引の調整額	3
事業セグメントに配分していない損益（注）	25
四半期連結損益計算書の経常利益	19,558

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成22年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	123,925	123,925	—
(2) コールローン及び買入手形	96,155	96,155	—
(3) 買入金銭債権	1,841	1,841	—
(4) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	298,828	298,828	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	323,442	323,442	—
満期保有目的の債券	2,554,479	2,707,292	152,813
その他有価証券	1,708,598	1,708,598	—
(6) 貸出金	730,368		
貸倒引当金(*1)	△935		
貸出金(貸倒引当金控除後)	729,432	800,654	71,222
資産計	5,836,702	6,060,737	224,035
(1) 預金	1,515,691	1,517,173	1,481
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
負債計	1,525,691	1,527,173	1,481
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	875	875	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,152)	(17,152)	—
デリバティブ取引計	(16,277)	(16,277)	—

- (\* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買入金銭債権  
 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 金銭の信託  
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
 なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- (5) 有価証券  
 株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。  
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。
- (6) 貸出金  
 ①銀行事業の貸出金  
 将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。  
 ②生命保険事業の保険約款貸付  
 契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 預金  
 預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。
- (2) コールマネー及び売渡手形  
 時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (* 1)	11,971
② ①以外の非上場株式 (* 1)	4
③ 組合出資金 (* 2) (* 3)	20,990
合計	32,966

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (※3) 組合出資金について、減損処理を行っていません。なお、四半期連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	2,511,457	2,658,478	147,021
国債・地方債	2,478,955	2,624,507	145,551
社債	32,501	33,971	1,470
その他	43,022	48,813	5,791
合計	2,554,479	2,707,292	152,813

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
公社債	1,296,334	1,340,778	44,443
国債・地方債	965,897	1,007,492	41,595
社債	330,437	333,285	2,847
株式	51,985	53,239	1,254
その他	314,368	316,421	2,053
合計	1,662,687	1,710,439	47,751

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っていません。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。



(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	284,290	298,828	14,537

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	31,008	—	—
店頭	金利スワップ	52,820	△250	△250
合計		—	△250	△250

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	271,650	△2,027	△2,027
	外国為替証拠金	51,583	3,190	3,190
	通貨オプション	275	△2	2
合計		—	1,159	1,164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,000	—	—
店頭	債券オプション	7,000	△97	△73
合計		—	△97	△73

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,423	63	63
合計		—	63	63

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(6) 複合金融商品

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 130,141円52銭	1株当たり純資産額 123,880円11銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,749円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 4,768円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	12,504	10,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,504	10,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,175	2,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**(参考)**

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

## (ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

## (1) 四半期財務諸表

## ① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)	
(資産の部)				
現金及び預貯金		32,306		45,707
コールローン		80,200		91,800
金銭の信託		287,287		288,772
有価証券		3,646,210		3,539,114
(うち国債)		(3,200,497)		(3,023,972)
(うち地方債)		(13,051)		(28,433)
(うち社債)		(79,262)		(99,351)
(うち株式)		(90,597)		(103,098)
(うち外国証券)		(170,883)		(186,043)
貸付金		128,932		127,599
保険約款貸付		128,932		127,599
有形固定資産	※1	80,703	※1	80,923
無形固定資産		13,788		13,862
代理店貸		0		—
再保険貸		257		120
その他資産		51,974		71,165
繰延税金資産		21,692		27,686
貸倒引当金		△217		△212
資産の部合計		4,343,136		4,286,540

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	4,079,509	4,012,112
支払備金	22,197	21,424
責任準備金	4,052,117	3,985,610
契約者配当準備金	※2 5,194	※2 5,076
代理店借	1,176	1,445
再保険借	506	716
その他負債	28,933	55,501
未払法人税等	6,568	16,943
リース債務	311	325
資産除去債務	663	—
その他の負債	21,389	38,232
退職給付引当金	15,685	14,989
役員退職慰労引当金	124	118
特別法上の準備金	11,247	9,637
価格変動準備金	11,247	9,637
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	4,137,891	4,095,228
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	104,646	101,464
利益準備金	11,278	9,878
その他利益剰余金	93,368	91,585
繰越利益剰余金	93,368	91,585
株主資本合計	180,511	177,329
その他有価証券評価差額金	26,209	15,458
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
評価・換算差額等合計	24,734	13,982
純資産の部合計	205,245	191,312
負債及び純資産の部合計	4,343,136	4,286,540



## ② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	223,204	214,101
保険料等収入	165,946	182,684
(うち保険料)	(165,574)	(182,418)
資産運用収益	56,526	30,326
(うち利息及び配当金等収入)	(15,716)	(20,559)
(うち金銭の信託運用益)	(4,188)	(2,343)
(うち有価証券売却益)	(6,620)	(7,423)
(うち特別勘定資産運用益)	(28,867)	(—)
その他経常収益	731	1,090
経常費用	202,461	195,267
保険金等支払金	66,864	67,798
(うち保険金)	(15,190)	(17,930)
(うち年金)	(1,554)	(1,766)
(うち給付金)	(7,950)	(8,258)
(うち解約返戻金)	(41,218)	(38,663)
(うちその他返戻金)	(440)	(681)
責任準備金等繰入額	103,225	67,284
支払備金繰入額	756	772
責任準備金繰入額	102,467	66,506
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
資産運用費用	6,247	32,956
(うち支払利息)	(8)	(15)
(うち有価証券売却損)	(3,623)	(479)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(30,083)
事業費	23,118	23,870
その他経常費用	3,005	3,357
経常利益	20,743	18,834

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失	1,458	1,902
固定資産等処分損	74	1
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	1,383	1,610
価格変動準備金繰入額	1,383	1,610
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	290
契約者配当準備金繰入額	279	299
税引前四半期純利益	19,004	16,632
法人税及び住民税	△426	6,899
法人税等調整額	7,610	△448
法人税等合計	7,184	6,450
四半期純利益	11,820	10,182

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益 (△は損失)	19,004	16,632
減価償却費	529	654
減損損失	0	0
支払備金の増減額 (△は減少)	756	772
責任準備金の増減額 (△は減少)	102,467	66,506
契約者配当金積立利息繰入額	1	4
契約者配当準備金繰入額	279	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	587	744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	6
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,383	1,610
利息及び配当金等収入	△15,716	△20,559
有価証券関係損益 (△は益)	△33,676	20,760
支払利息	8	15
有形固定資産関係損益 (△は益)	74	292
その他	△1,307	5,183
小計	74,400	92,929
利息及び配当金等の受取額	15,594	16,320
利息の支払額	△8	△15
契約者配当金の支払額	△117	△185
その他	△1,192	△1,539
法人税等の支払額	△8,943	△17,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,732	90,236

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	58,000	23,081
有価証券の取得による支出	△275,153	△318,539
有価証券の売却・償還による収入	182,015	194,214
貸付けによる支出	△10,435	△10,507
貸付金の回収による収入	4,671	4,575
資産運用活動計	△40,902	△107,175
(営業活動及び資産運用活動計)	(38,829)	(△16,938)
有形固定資産の取得による支出	△1,971	△204
関連会社株式の取得による支出	△1,000	—
その他	△509	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,383	△108,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,000	△7,000
その他	△18	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,018	△7,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,329	△25,000
現金及び現金同等物の期首残高	70,974	137,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 99,304	※1 112,506

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は8百万円減少し、税引前四半期純利益は299百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による有形固定資産の増加額は368百万円、資産除去債務の計上額は659百万円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、16,015百万円 であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,318百万円 であります。
※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおり であります。	※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおり であります。
前事業年度末現在高 5,076百万円	前事業年度末現在高 2,539百万円
当四半期累計期間契約者配当金 支払額 185百万円	当事業年度契約者配当金支払額 983百万円
利息による増加等 4百万円	利息による増加等 4百万円
契約者配当準備金繰入額 299百万円	契約者配当準備金繰入額 3,516百万円
当四半期会計期間末現在高 5,194百万円	当事業年度末現在高 5,076百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係は、次 のとおりであります。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係は、次 のとおりであります。
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預貯金 37,904百万円	現金及び預貯金 32,306百万円
コールローン 61,400百万円	コールローン 80,200百万円
現金及び現金同等物 99,304百万円	現金及び現金同等物 112,506百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末 株式数（千株）
発行済株式	
普通株式	70,000
合計	70,000
自己株式	
普通株式	—
合計	—

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月14日 取締役会	普通株式	7,000	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成22年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	四半期貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預貯金	32,306	32,306	—
(2) コールローン	80,200	80,200	—
(3) 金銭の信託			
① 運用目的	—	—	—
② その他	287,287	287,287	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	323,442	323,442	—
② 満期保有目的の債券	2,477,969	2,628,671	150,701
③ その他有価証券	807,955	807,955	—
(5) 保険約款貸付			
① 契約者貸付	114,518	123,144	8,625
② 自動振替貸付	14,414	14,414	—
資産計	4,138,094	4,297,421	159,327

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 保険約款貸付

① 保険約款貸付のうち契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 保険約款貸付のうち自動振替貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期 貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式（*1）	15,847
② 国内非上場株式（①に含まれるものを除く）（*1）	4
③ 外国投資事業組合への出資金（*2）（*3）	19,689
④ 国内投資事業組合への出資金（*2）（*3）	1,301
合計	36,842

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（\*3）組合出資金について、減損処理を行っておりません。なお、四半期会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	2,435,945	2,580,869	144,924
国債・地方債	2,414,712	2,558,391	143,678
社債	21,232	22,477	1,245
外国証券	42,024	47,802	5,777
合計	2,477,969	2,628,671	150,701

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	698,505	740,479	41,974
国債・地方債	681,808	723,454	41,645
社債	16,696	17,025	329
株式	51,985	53,239	1,254
外国証券	2,070	2,071	0
その他	11,923	12,164	241
合計	764,483	807,955	43,471

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について、減損処理を行っておりません。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	272,698	287,236	14,537

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,932円08銭	1株当たり純資産額	2,733円02銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	168円85銭	1株当たり四半期純利益金額	145円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	11,820	10,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,820	10,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

## (1) 四半期財務諸表

## ① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	3,286	3,507
有価証券	76,869	73,234
有形固定資産	※1 362	※1 325
無形固定資産	2,172	1,912
その他資産	12,415	13,553
繰延税金資産	6,271	5,807
資産の部合計	101,376	98,340
負債の部		
保険契約準備金	79,476	75,851
支払備金	18,159	17,725
責任準備金	61,317	58,125
その他負債	5,179	5,809
未払法人税等	736	565
その他の負債	4,442	5,243
退職給付引当金	567	552
役員退職慰労引当金	29	28
賞与引当金	317	589
特別法上の準備金	31	27
価格変動準備金	31	27
負債の部合計	85,602	82,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△24,257	△24,543
株主資本合計	15,742	15,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	25
評価・換算差額等合計	31	25
純資産の部合計	15,774	15,482
負債及び純資産の部合計	101,376	98,340

② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	17,491	19,052
保険引受収益	17,308	18,868
(うち正味収入保険料)	17,301	18,860
(うち積立保険料等運用益)	7	7
資産運用収益	170	179
(うち利息及び配当金収入)	170	186
(うち有価証券売却益)	7	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△7
その他経常収益	12	4
経常費用	16,587	18,581
保険引受費用	12,646	14,396
(うち正味支払保険金)	8,014	9,266
(うち損害調査費)	973	1,143
(うち諸手数料及び集金費)	344	360
(うち支払備金繰入額)	263	433
(うち責任準備金繰入額)	3,050	3,192
資産運用費用	12	—
(うち有価証券売却損)	12	—
営業費及び一般管理費	3,924	4,173
その他経常費用	2	11
経常利益	904	470
特別利益	1	—
特別法上の準備金戻入額	1	—
価格変動準備金戻入額	1	—
特別損失	3	12
固定資産処分損	3	8
特別法上の準備金繰入額	—	3
価格変動準備金繰入額	—	3
税引前四半期純利益	902	458
法人税及び住民税	776	639
法人税等調整額	△485	△467
法人税等合計	291	172
四半期純利益	610	286

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	902	458
減価償却費	114	140
支払備金の増減額 (△は減少)	263	433
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,050	3,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△277	△272
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△1	3
利息及び配当金収入	△170	△186
有価証券関係損益 (△は益)	4	—
有形固定資産関係損益 (△は益)	3	8
無形固定資産関係損益 (△は益)	—	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は増加)	888	1,176
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動 関連) の増減額 (△は減少)	△738	△890
小計	4,051	4,080
利息及び配当金の受取額	187	193
法人税等の支払額	△366	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,872	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,956	△9,820
有価証券の売却・償還による収入	5,416	5,350
資産運用活動計	△3,540	△4,470
営業活動及び資産運用活動計	332	△574
有形固定資産の取得による支出	△9	△67
その他	△146	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,696	△4,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176	△1,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	8,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,036	※1 7,632

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は321百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は307百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預貯金 2,494百万円 有価証券 68,443百万円 現金同等物以外の有価証券 △64,901百万円 現金及び現金同等物 6,036百万円 2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預貯金 3,286百万円 有価証券 76,869百万円 現金同等物以外の有価証券 △72,523百万円 現金及び現金同等物 7,632百万円 2. 同左

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

発行済株式の種類及び総数

普通株式 400千株

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成22年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	60,848	62,179	1,330
その他有価証券	16,020	16,020	—
(2) 未収金	7,975	7,975	—
資産計	84,844	86,175	1,330

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	59,851	61,168	1,317
外国証券	997	1,010	13
合計	60,848	62,179	1,330

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	11,625	11,674	49
その他	4,345	4,345	—
合計	15,971	16,020	49

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 39,436.21円	1株当たり純資産額 38,705.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,774	15,482
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期会計期間末(事業年度末)の純資産額(百万円)	15,774	15,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末(事業年度末)の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,526.29円	1株当たり四半期純利益金額 715.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	610	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	610	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
現金預け金		83,089		51,184
コールローン		15,955		55,079
買入金銭債権		1,841		3,292
金銭の信託		10,020		10,750
有価証券		903,058		880,133
貸出金	※1	600,918	※1	586,654
外国為替		5,269		5,100
その他資産		12,789		15,818
有形固定資産	※2	798	※2	637
無形固定資産		2,823		2,977
繰延税金資産		1,698		1,364
貸倒引当金		△935		△807
資産の部合計		1,637,326		1,612,186
負債の部				
預金		1,517,125		1,510,051
コールマネー		10,000		10,000
借入金		2,000		2,000
外国為替		21		20
その他負債		49,410		30,329
賞与引当金		137		424
退職給付引当金		317		299
役員退職慰労引当金		65		70
負債の部合計		1,579,078		1,553,196
純資産の部				
資本金		31,000		31,000
資本剰余金		21,000		21,000
利益剰余金		7,605		7,232
株主資本合計		59,605		59,232
その他有価証券評価差額金		1,029		900
繰延ヘッジ損益		△2,387		△1,143
評価・換算差額等合計		△1,358		△243
純資産の部合計		58,247		58,989
負債及び純資産の部合計		1,637,326		1,612,186



## ② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	7,681	7,742
資金運用収益	5,894	5,890
(うち貸出金利息)	2,869	3,037
(うち有価証券利息配当金)	2,842	2,796
役務取引等収益	524	537
その他業務収益	1,245	1,297
(うち外国為替売買益)	1,190	1,034
その他経常収益	15	15
経常費用	7,190	6,993
資金調達費用	2,624	2,720
(うち預金利息)	2,286	2,194
役務取引等費用	486	472
その他業務費用	1,262	466
営業経費	2,725	3,165
その他経常費用	※1 92	※1 168
経常利益	490	748
特別損失	—	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税引前四半期純利益	490	737
法人税、住民税及び事業税	0	209
法人税等調整額	207	155
法人税等合計	208	364
四半期純利益	281	372

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	490	737
減価償却費	209	300
貸倒引当金の増減(△)	92	128
資金運用収益	△5,894	△5,890
資金調達費用	2,624	2,720
為替差損益(△は益)	△1,325	11,921
貸出金の純増(△)減	△33,805	△14,264
預金の純増減(△)	3,996	6,056
コールローン等の純増(△)減	15,123	39,124
コールマネー等の純増減(△)	12,600	—
資金運用による収入	5,729	5,704
資金調達による支出	△2,903	△1,792
その他	3,883	9,538
小計	819	54,284
法人税等の支払額	△3	△666
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	53,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△76,306	△85,091
有価証券の売却による収入	27,538	7,642
有価証券の償還による収入	64,785	57,390
金銭の信託の減少による収入	—	730
有形固定資産の取得による支出	△105	△72
無形固定資産の取得による支出	△289	△313
子会社株式の取得による支出	—	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,623	△21,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,439	31,904
現金及び現金同等物の期首残高	11,705	51,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,145	※1 83,089

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は3百万円減少し、税引前四半期純利益は14百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

簡便な会計処理

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>441百万円</td> <td>破綻先債権額</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>956百万円</td> <td>延滞債権額</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>781百万円</td> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	441百万円	破綻先債権額	295百万円	延滞債権額	956百万円	延滞債権額	1,007百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	781百万円	貸出条件緩和債権額	621百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>295百万円</td> <td>破綻先債権額</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>1,007百万円</td> <td>延滞債権額</td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>621百万円</td> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	295百万円	破綻先債権額	295百万円	延滞債権額	1,007百万円	延滞債権額	1,007百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	貸出条件緩和債権額	621百万円	貸出条件緩和債権額	621百万円
破綻先債権額	441百万円	破綻先債権額	295百万円																														
延滞債権額	956百万円	延滞債権額	1,007百万円																														
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円																														
貸出条件緩和債権額	781百万円	貸出条件緩和債権額	621百万円																														
破綻先債権額	295百万円	破綻先債権額	295百万円																														
延滞債権額	1,007百万円	延滞債権額	1,007百万円																														
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	3ヵ月以上延滞債権額	－百万円																														
貸出条件緩和債権額	621百万円	貸出条件緩和債権額	621百万円																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,441百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>1,378百万円</p>																																

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額92百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額128百万円を含んでおります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年6月30日現在	平成22年6月30日現在
現金預け金勘定 28,145	現金預け金勘定 83,089
現金及び現金同等物 28,145	現金及び現金同等物 83,089

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当第1四半期会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	620
合計	620

2. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	四半期貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,660	16,441	780
その他有価証券	882,397	882,397	—
(2) 貸出金			
個人	570,644	631,835	61,190
法人	30,274	30,743	469
貸倒引当金（*1）	△935	—	—
	599,983	662,579	62,596
資産計	1,498,041	1,561,418	63,377
(1) 預金	1,517,125	1,518,607	1,481
負債計	1,517,125	1,518,607	1,481
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	875	875	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(17,152)	(17,152)	—
デリバティブ取引計	(16,277)	(16,277)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定して

おります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*)	5,000
合計	5,000

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

#### (有価証券関係)

当第1四半期会計期間末

※1. 当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

※2. 四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	13,927	14,666	738
社債	1,733	1,775	42
合計	15,660	16,441	780

(注) 時価は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
債券	586,204	588,623	2,419
国債	268,562	268,329	△233
地方債	6,983	7,116	133
社債	310,658	313,177	2,519
その他	293,880	295,615	1,734
外国債券	282,707	285,358	2,651
その他の証券	11,173	10,256	△916
合計	880,084	884,238	4,154

(注) 四半期貸借対照表計上額は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. その他の金銭の信託 (平成22年6月30日現在)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	10,020	10,020	—

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引 (平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	31,008	—	—
店頭	金利スワップ	52,820	△250	△250
	合計	—	△250	△250

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	271,650	△2,027	△2,027
	外国為替証拠金	51,583	3,190	3,190
	通貨オプション	275	△2	2
	合計	—	1,159	1,164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引 (平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,000	—	—
店頭	債券店頭オプション	7,000	△97	△73
	合計	—	△97	△73

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

## (4) クレジットデリバティブ取引 (平成22年6月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,423	63	63
	合計	—	63	63

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

## (5) 複合金融商品 (平成22年6月30日現在)

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	93,947.27	95,144.54

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	453.93	600.89

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	281	372
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	281	372
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

2. なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚啓一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山琢永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 尚明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第7期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。